

投資信託説明書
(交付目論見書)使用開始日
2025年7月26日

ミリオン

ミリオン（インデックスポートフォリオ）
追加型投信／国内／株式／インデックス型ミリオン（バランスポートフォリオ）
追加型投信／国内／資産複合ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）
追加型投信／国内／株式ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）
追加型投信／国内／債券

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行なう者

野村アセットマネジメント株式会社

■金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第373号

＜照会先＞野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行なう者

株式会社りそな銀行

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

ファンド名	商品分類			
	単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
インデックスポートフォリオ	追加型	国内	株式	インデックス型
バランスポートフォリオ			資産複合	—
ジャパン ドリーム ポートフォリオ			株式	
リザーブ ポートフォリオ			債券	

ファンド名	属性区分					
	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象 インデックス
インデックスポートフォリオ	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	日本	ファミリー ファンド	—	日経225 (配当込み)
バランスポートフォリオ	資産複合 (投資信託証券 (株式)、債券) 資産配分固定型					—
ジャパン ドリーム ポートフォリオ	株式 中小型株					
リザーブ ポートフォリオ	債券 一般		グローバル (日本を含む)	—	あり (フルヘッジ)	

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）
でご覧頂けます。

<委託会社の情報>

- 設立年月日：1959年12月1日
- 資本金：171億円（2025年6月末現在）
- 運用する投資信託財産の合計純資産総額：63兆9010億円（2025年5月30日現在）

この目論見書により行なうミリオンの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社（委託会社）は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年1月31日に関東財務局長に提出しており、2025年2月1日にその効力が生じております。

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。



ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

インデックスポートフォリオ	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。
バランスポートフォリオ	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。
ジャパン ドリーム ポートフォリオ	信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。
リザーブ ポートフォリオ	信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行なうことを基本とします。

■ ファンドの特色

主要投資対象

インデックスポートフォリオ	わが国の株式 ^{※1} を実質的な主要投資対象 ^{※2} とします。
バランスポートフォリオ	わが国の株式 ^{※1} および内外の公社債を実質的な主要投資対象 ^{※2} とします。
ジャパン ドリーム ポートフォリオ	わが国の株式を主要投資対象とします。
リザーブ ポートフォリオ	内外の公社債等を主要投資対象とします。

※1 わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」に採用されている銘柄とします。以下、同指数を「日経平均株価（日経225）（配当込み）」といいます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「ミリオン・インデックスマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、「バランスポートフォリオ」は、内外の公社債については直接投資を行ないます。



ファンドの目的・特色

投資方針

ミリオンは、給与天引き方式による自動けいぞく投資専用のファンドで、4本のファンドから構成されています。

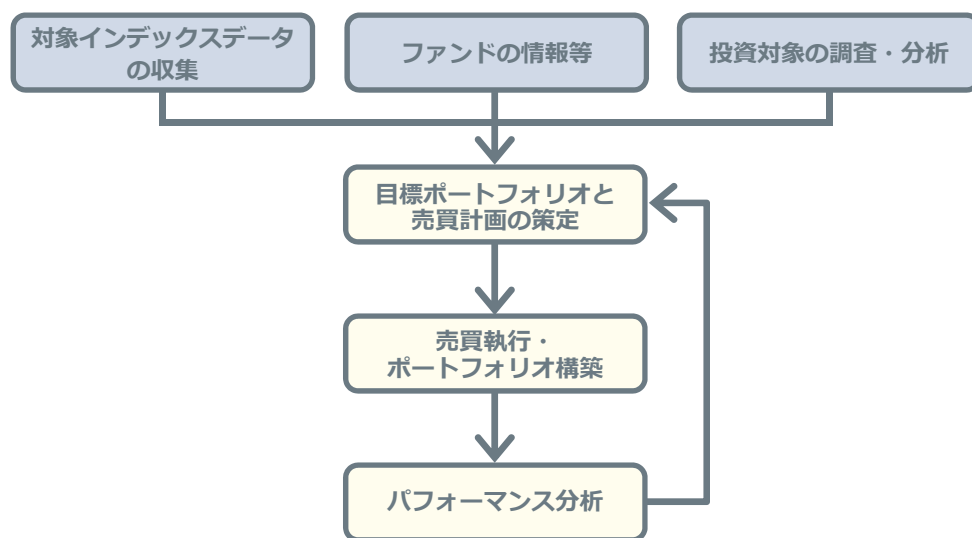
インデックスポートフォリオ

日経平均株価（日経225）（配当込み）と連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

・「ミリオン・インデックスマザーファンド」を中心に運用を行ないますが、市況の展開等により弾力的に対処します。

※日経平均株価（日経225）（配当込み）とは、日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。

■投資プロセス■



- ・対象インデックスや投資対象の情報を収集・分析し、対象インデックスや投資対象の特性を基に、原則として、対象インデックスの構成銘柄に投資することにより、連動性が高いと考えられるポートフォリオを構築します。
- ・構築されたポートフォリオに対しては随時分析を行ない、対象インデックスへの連動性について確認を行ないます。ポートフォリオの変更が必要と判断される場合はリバランスを行ないます。

* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■指数の著作権等について■

日経平均株価（日経225）及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

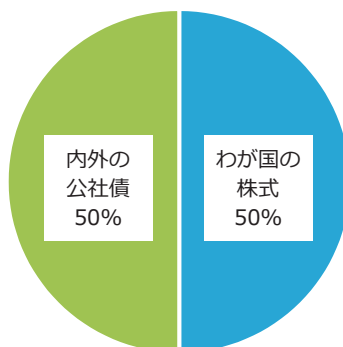


ファンドの目的・特色

バランスポートフォリオ

日経平均株価（日経225）（配当込み）と連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。

- ・「ミリオン・インデックスマザーファンド」を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組入れて運用を行ないますが、市況の展開等により弾力的に対処します。



ジャパン ドリーム ポートフォリオ

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。

- ・株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。

■ ポートフォリオ構築イメージ ■





ファンドの目的・特色

リザーブ ポートフォリオ

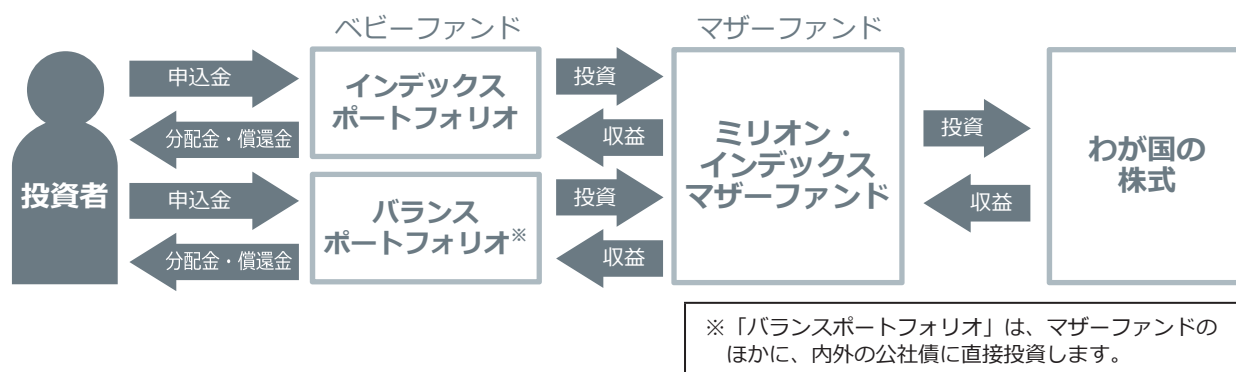
内外の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行なうことを基本とします。

・外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

■「ミリオン・インデックスマザーファンド」の概要■

- ◆わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）（配当込み）と連動する投資効果を目指して運用を行ないます。
- ◆投資効果を日経平均株価（日経225）（配当込み）にできるだけ連動させるため、以下のポートフォリオ管理を行ないます。
 - ・投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。
 - ・資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行ないます。
 - ・株式の組入比率は高位を保ちます。

- 「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」は、マザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。





ファンドの目的・特色

スイッチング

ミリオンを構成する4本のファンド間で、スイッチングができます。

(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

主な投資制限

	マザーファンドへの 投資割合	株式への 投資割合	外貨建資産への 投資割合	デリバティブの 利用
インデックスポートフォリオ	制限を設けません。	—	行ないません。	ヘッジ目的に 限定します。
バランスポートフォリオ	信託財産の 純資産総額の 70%未満とします。	—	信託財産の 純資産総額の 30%以下とします。	
ジャパン ドリーム ポートフォリオ	—	制限を設けません。	信託財産の 純資産総額の 50%以内とします。	
リザーブ ポートフォリオ	—	信託財産の 純資産総額の 30%以内とします。		

分配の方針

原則、毎年11月7日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託会社が決定します。



* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

■ インデックスポートフォリオ

株価変動リスク	ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
---------	--------------------------------------

■ バランスポートフォリオ

株価変動リスク	ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

■ ジャパン ドリーム ポートフォリオ

株価変動リスク	ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、小型株等に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。
---------	---

■ リザーブ ポートフォリオ

債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産に投資した場合には、ファンドは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



投資リスク

■ その他の留意点

- ◆ **ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 「インデックスポートフォリオ」の基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、「インデックスポートフォリオ」の投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」が投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 「リザーブ ポートフォリオ」は、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考査および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

- **パフォーマンスの考査**
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。
- **運用リスクの管理**
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。
※流動性リスク管理について
流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

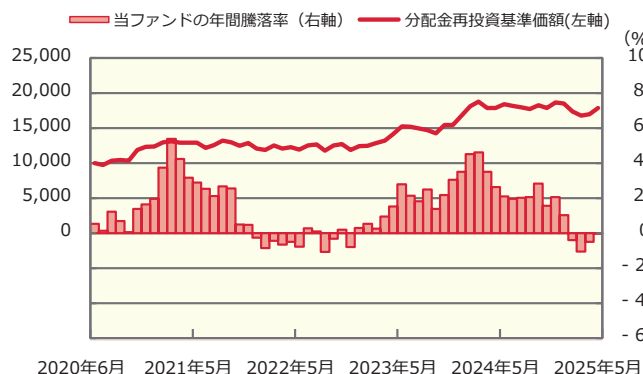


投資リスク

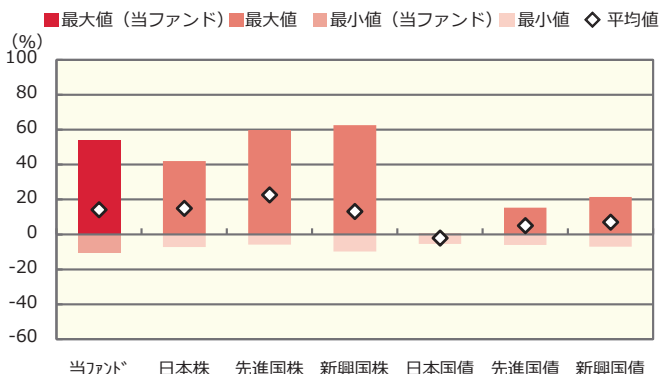
■ リスクの定量的比較 (2020年6月末～2025年5月末：月次)

■ インデックスポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 10.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	14.1	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

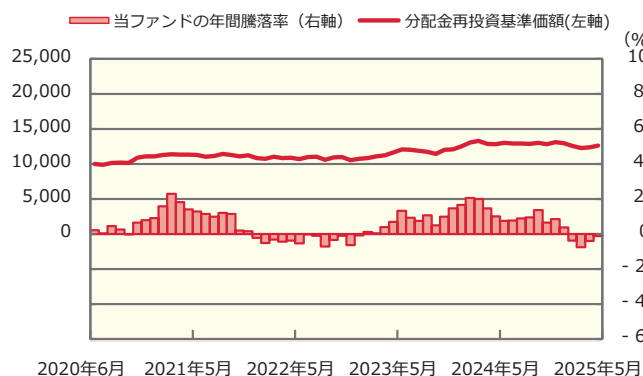
* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

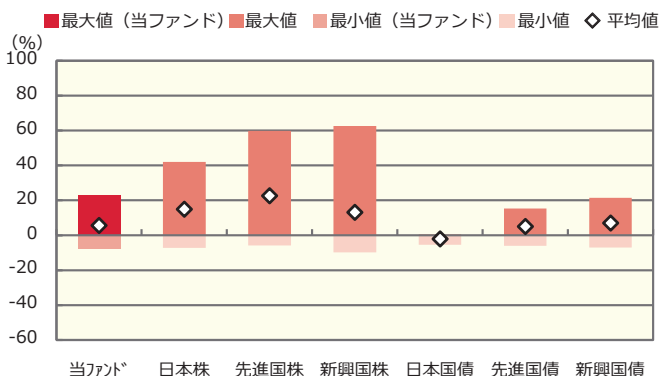
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ バランスポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 7.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	5.6	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

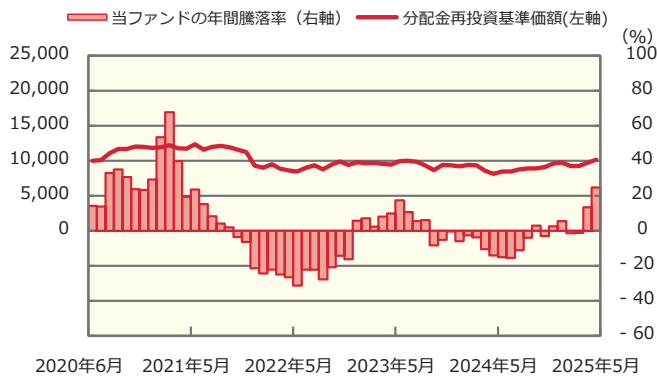
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



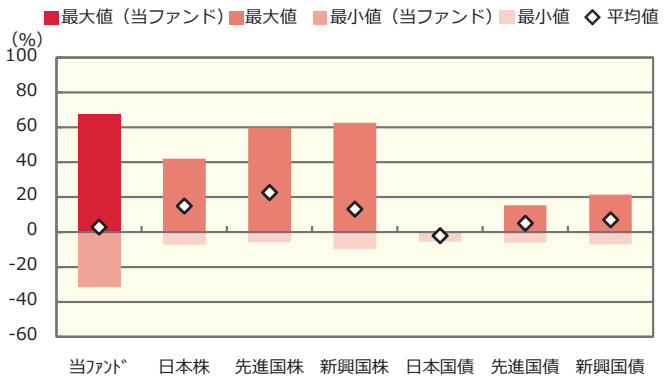
投資リスク

■ジャパン ドリーム ポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



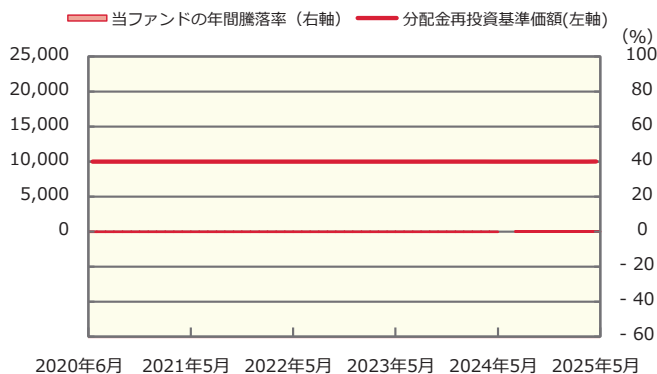
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	67.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 31.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	2.8	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

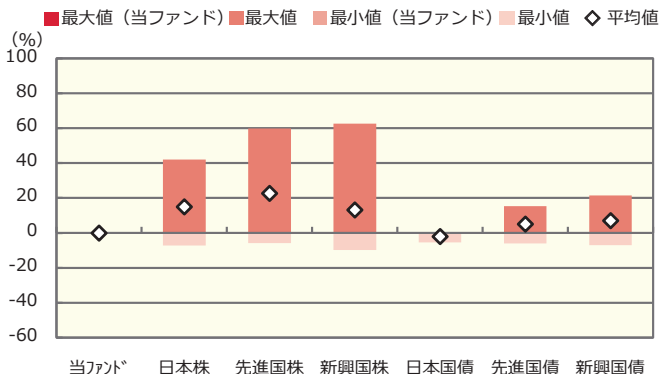
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■リザーブ ポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 0.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	△ 0.0	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

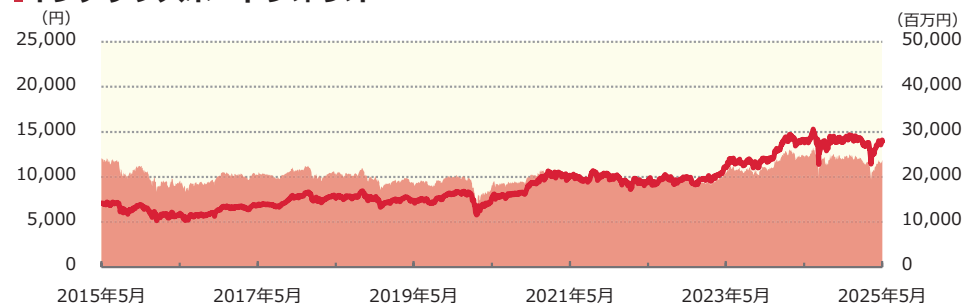


運用実績 (2025年5月30日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸) — 純資産総額 (右軸)

■ インデックスポートフォリオ



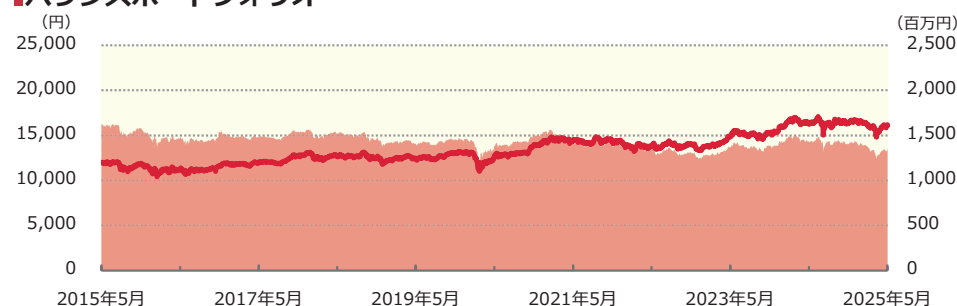
■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ インデックスポートフォリオ

2024年11月	5 円
2023年11月	5 円
2022年11月	5 円
2021年11月	5 円
2020年11月	5 円
設定来累計	185 円

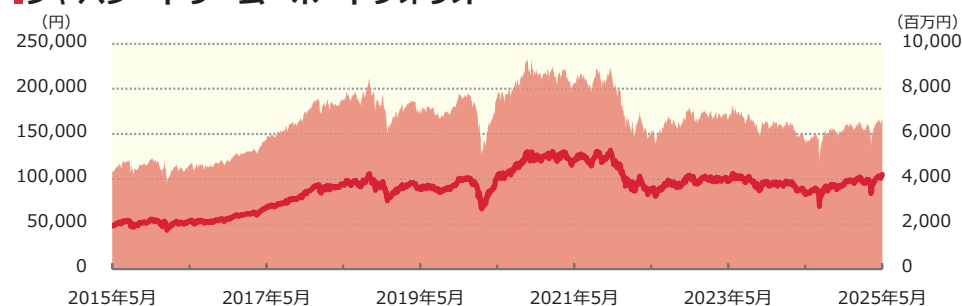
■ バランスポートフォリオ



■ バランスポートフォリオ

2024年11月	5 円
2023年11月	5 円
2022年11月	5 円
2021年11月	5 円
2020年11月	5 円
設定来累計	185 円

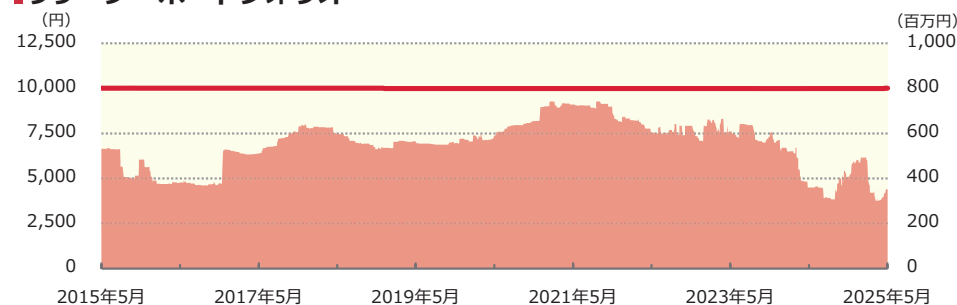
■ ジャパン ドリーム ポートフォリオ



■ ジャパン ドリーム ポートフォリオ

2024年11月	5 円
2023年11月	5 円
2022年11月	5 円
2021年11月	5 円
2020年11月	5 円
設定来累計	317 円

■ リザーブ ポートフォリオ



■ リザーブ ポートフォリオ

2024年11月	0 円
2023年11月	0 円
2022年11月	0 円
2021年11月	0 円
2020年11月	0 円
設定来累計	258 円



運用実績 (2025年5月30日現在)

■ 主要な資産の状況

■ インデックスポートフォリオ

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	ファーストリテイリング	小売業	10.0
2	東京エレクトロン	電気機器	5.9
3	アドバンテスト	電気機器	5.1
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.9
5	KDDI	情報・通信業	2.6
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.2
7	TDK	電気機器	2.1
8	信越化学工業	化学	2.0
9	中外製薬	医薬品	1.9
10	テルモ	精密機器	1.8

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率 (%)
1	電気機器	24.1
2	小売業	13.0
3	情報・通信業	12.4
4	医薬品	5.8
5	化学	5.7

■ バランスポートフォリオ

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	ミリオン・インデックスマザーファンド	親投資信託受益証券	51.9
2	国庫債券 利付（10年）第345回	国債証券	4.4
3	国庫債券 利付（10年）第358回	国債証券	2.9
4	国庫債券 利付（20年）第156回	国債証券	2.6
5	国庫債券 利付（30年）第13回	国債証券	1.6
6	国庫債券 利付（20年）第130回	国債証券	1.6
7	国庫債券 利付（20年）第169回	国債証券	1.5
8	国庫債券 利付（10年）第349回	国債証券	1.5
9	国庫債券 利付（10年）第351回	国債証券	1.5
10	国庫債券 利付（10年）第352回	国債証券	1.5

■ ジャパン ドリーム ポートフォリオ

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	ネットプロテクションズホールディングス	その他金融業	3.9
2	サイゼリヤ	小売業	3.7
3	オカムラ	その他製品	3.2
4	カチタス	不動産業	3.2
5	ビジョナル	情報・通信業	3.1
6	プレミアグループ	その他金融業	3.0
7	マネーフォワード	情報・通信業	3.0
8	カバー	情報・通信業	3.0
9	ラクスル	情報・通信業	2.9
10	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	2.9

業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率 (%)
1	情報・通信業	27.8
2	サービス業	14.6
3	小売業	10.5
4	その他金融業	9.3
5	不動産業	8.6



運用実績 (2025年5月30日現在)

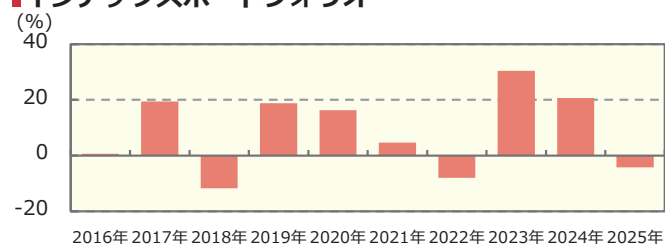
リザーブ ポートフォリオ

銘柄別投資比率 (上位)

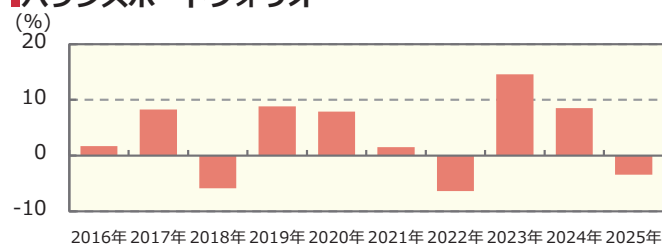
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫短期証券 第1290回	国債証券	56.7

年間収益率の推移 (暦年ベース)

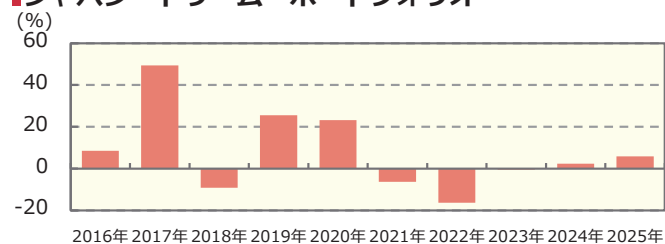
インデックスポートフォリオ



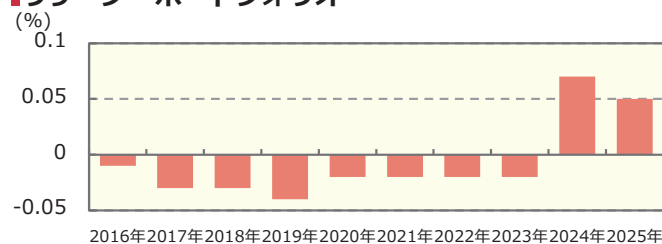
バランスポートフォリオ



ジャパン ドリーム ポートフォリオ



リザーブ ポートフォリオ



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・「バランスポートフォリオ」「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」「リザーブ ポートフォリオ」にはベンチマークがありません。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。



手続・手数料等

■ お申込みメモ

購 入 単 位	5000円以上1円単位（当初元本1口＝1円）	
購 入 価 額	購入申込日の基準価額 ※原則、勤務先の会社・団体を通じて、販売会社に入金された日を購入申込日とします。 （ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）	
購 入 代 金	原則、勤務先の会社・団体を通じた給与天引きにより購入代金をお支払いいただきます。	
購 入 に 際 し て	販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。	
換 金 単 位	1口単位または1円単位	
換 金 価 額	換金申込日の基準価額	
換 金 代 金	原則、換金申込日から起算して4営業日目以内の日から、お申込みの販売会社でお支払いします。	
申 込 締 切 時 間	—	
購 入 の 申 込 期 間	2025年2月1日から2026年1月30日まで ＊申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。	
換 金 制 限	大口換金には制限を設ける場合があります。	
ス イ ッ チ ン グ	「ミリオン」を構成するファンド間で、1円以上1円単位でスイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 （販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）	
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金、スイッチングの各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入、換金、スイッチングの各お申込みの受付を取消することがあります。	
信 託 期 間	無期限	
	インデックスポートフォリオ バランスポートフォリオ	1987年11月27日設定
	ジャパン ドリーム ポートフォリオ	1991年8月20日設定
	リザーブ ポートフォリオ	1995年1月18日設定
繰 上 償 還	各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	
決 算 日	原則、毎年11月7日（休業日の場合は翌営業日）	
収 益 分 配	年1回の決算時に分配を行ないます。（再投資可能）	
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドにつき、3000億円	



手続・手数料等

公 告	原則、 https://www.nomura-am.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運 用 報 告 書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 「インデックスポートフォリオ」「バランスポートフォリオ」「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」は配当控除の適用が可能です。なお、「リザーブ ポートフォリオ」は配当控除の適用はありません。 * 上記は2025年5月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

※購入、換金、スイッチングの各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	購入時手数料	ありません
	信託財産留保額	ありません



手続・手数料等

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

■インデックスポートフォリオ、バランスポートフォリオ、ジャパン ドリーム ポートフォリオ
信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。
ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
信託報酬率の配分は下記の通りとします。

ファンド			インデックスポートフォリオ バランスポートフォリオ	ジャパン ドリーム ポートフォリオ
信託報酬率			年0.44% (税抜年0.40%) 以内 (2025年7月25日現在 年0.44% (税抜年0.40%))	年0.847% (税抜年0.77%) 以内 (2025年7月25日現在 年0.847% (税抜年0.77%))
支払先の および 役務の 内容	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.185%	年0.37%
	販売会社	購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.185%	年0.37%
	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%	年0.03%

* 上記配分は、2025年7月25日現在の信託報酬率における配分です。

■リザーブ ポートフォリオ

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。
ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
信託報酬率およびその配分については、「コールレート」に応じて下記の通りとします。

コールレート			0.4%未満	0.4%以上
信託報酬率			年0.165% (税抜年0.15%) 以内	年0.33% (税抜年0.30%)
支払先の および 役務の 内容	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.055%以内	年0.065%
	販売会社	購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.080%以内	年0.210%
	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.015%以内	年0.025%

* 2025年6月末現在の信託報酬率は年0.33% (税抜年0.30%) となっております。

その他の費用・ 手数料

その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用（インデックスポートフォリオを除く）
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税

等



手続・手数料等

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- * 上記は2025年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- * 法人の場合は上記とは異なります。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率（①＋②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
インデックスポートフォリオ	0.43	0.43	0.00
バランスポートフォリオ	0.43	0.43	0.00
ジャパンドリーム ポートフォリオ	0.85	0.85	0.00
リザーブポートフォリオ	0.02	0.02	0.00

（2023年11月8日～2024年11月7日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。



追加的記載事項

- ファンドの名称について

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

ファンドの正式名称	略称等
ミリオン（インデックスポートフォリオ）	インデックスポートフォリオ
	野村ミリオン インデックス
ミリオン（バランスポートフォリオ）	バランスポートフォリオ
	野村ミリオン バランス
ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）	ジャパン ドリーム ポートフォリオ
	野村ミリオン ジャパンドリーム
ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）	リザーブ ポートフォリオ
	野村ミリオン リザーブ

なお、全てのファンドを総称して「ミリオン」という場合があります。